

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 人	給 与 費					共 済 費	そ の 他	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	その他の 手 当	計				
本 年 度	長 等	4	—	36,060	15,206	—	51,266	8,434	—	59,700	
	議 員	22	109,860	—	43,143	—	153,003	45,295	—	198,298	
	その他の 特別職	1,648	141,871	—	—	—	141,871	—	2,455	144,326	
	計	1,674	251,731	36,060	58,349	—	346,140	53,729	2,455	402,324	
前 年 度	長 等	4	—	36,060	15,593	—	51,653	8,347	—	60,000	
	議 員	22	109,860	—	45,135	—	154,995	45,655	—	200,650	
	その他の 特別職	1,683	101,670	—	—	—	101,670	—	2,455	104,125	
	計	1,709	211,530	36,060	60,728	—	308,318	54,002	2,455	364,775	
比 較	長 等	—	—	—	△387	—	△387	87	—	△300	
	議 員	—	—	—	△1,992	—	△1,992	△360	—	△2,352	
	その他の 特別職	△35	40,201	—	—	—	40,201	—	—	40,201	
	計	△35	40,201	—	△2,379	—	37,822	△273	—	37,549	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	そ の 他	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	<775> (47) 698	1,069,349	2,782,813	2,257,243	6,109,405	1,206,111	228,701	7,544,217
前 年 度	<848> (39) 686	1,034,338	2,729,675	2,397,753	6,161,766	1,027,261	248,803	7,437,830
比 較	<△73> (8) 12	35,011	53,138	△140,510	△52,361	178,850	△20,102	106,387

※注1 △は、会計年度任用職員数（パートタイム）の外書き

※注2 ()は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	特殊勤務手当
	本 年 度	80,578	87,285	218,616	54,570	—
	前 年 度	81,200	85,405	189,292	52,626	—
	比 較	△ 622	1,880	29,324	1,944	—
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	788,446	466,442	98,385	61,768	45,538
	前 年 度	832,407	458,467	100,776	64,489	46,310
	比 較	△ 43,961	7,975	△ 2,391	△ 2,721	△ 772
	区 分	退 職 手 当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	
	本 年 度	346,838	400	7,111	1,266	
	前 年 度	478,266	400	6,881	1,234	
	比 較	△ 131,428	—	230	32	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	千円 35,011	その他の 増 減 分	千円 35,011	会計年度任用 職員の報酬	
給 料	53,138	昇給に伴う 増 加 分	32,820	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が 前年度支給額を 上回る職員の数 547人 平均増加額 5,000円
		その他の 増 減 分	20,318	職員の変動等	
職員手当	△140,510	給与改定に 伴う増減分	△40,092	改定分 △40,092千円	期末手当 2.55月 → 2.40月 △40,092千円
		その他の 増 減 分	△100,418	職員の変動等	扶養手当 △622千円 地域手当 1,880千円 時間外勤務手当 29,324千円 管理職手当 1,944千円 期末手当 △3,869千円 勤勉手当 7,975千円 通勤手当 △2,391千円 住居手当 △2,721千円 児童手当 △772千円 退職手当 △131,428千円 休日勤務手当 230千円 管理職員特別勤務手当 32千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,160	368,790
	平均給与月額(円)	354,378	406,543
	平均年齢(歳・月)	39.82	53.47
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,382	365,663
	平均給与月額(円)	354,433	404,627
	平均年齢(歳・月)	39.90	52.73

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	160,100 ^円	150,500 ^円	150,600 ^円	147,900 ^円
大 学 卒	188,700	—	182,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行(一) 一般行政職			行(二) 技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	172	27.6	1 級	—	—
	2 級	60	9.5	2 級	—	—
	3 級	58	9.3	3 級	1	1.6
	4 級	86	13.8	4 級	31	50.8
	5 級	84	13.5	5 級	29	47.6
	6 級	88	14.1			
	7 級	59	9.5			
	8 級	17	2.7			
	計	624	100.0	計	61	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	168	27.5	1 級	—	—
	2 級	54	8.8	2 級	—	—
	3 級	63	10.3	3 級	3	4.8
	4 級	82	13.4	4 級	35	55.6
	5 級	93	15.2	5 級	25	39.6
	6 級	79	12.9			
	7 級	55	9.0			
	8 級	18	2.9			
	計	612	100.0	計	63	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
技能労務職	業 務 補	業 務 士	業 務 主 任	業 務 長 補
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長	主 幹	課 長	部 長
技能労務職	業 務 長	—	—	—

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A)	698人	645人	53人
	昇給に係る職員数 (B)	547	504	43
	号給数別内訳	2号給 (人)	65	44
		4号給 (人)	482	22
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 較 (B) / (A)	78.4 %	78.1 %	81.1 %

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
前 年 度	職 員 数 (A)	686人	624人	62人
	昇給に係る職員数 (B)	581	531	50
	号給数別内訳	2号給 (人)	60	25
		4号給 (人)	521	25
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 較 (B) / (A)	84.7 %	85.1 %	80.6 %

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	国と同じ
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	同 上
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※注 () は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	698人
国の指定基準 に基づく支給率	3.0%

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
本 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
前 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	同 上	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 2%～45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	父母等 一人6,500円/月	父母等 一人3,500円/月 (国 8級相当職)
住 居 手 当	借家、借間居住者は国と同じ	持ち家 4,700円 (国はなし)
通 勤 手 当	交通機関利用者は国と同じ	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円～31,800円 通勤困難者 (2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者は、4,000円と実際に負担した額との差額を控除する。